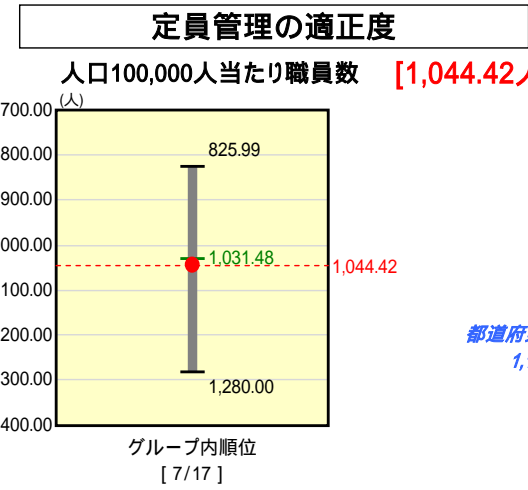
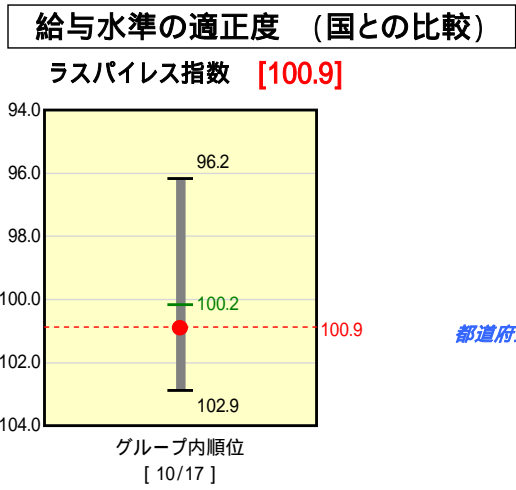
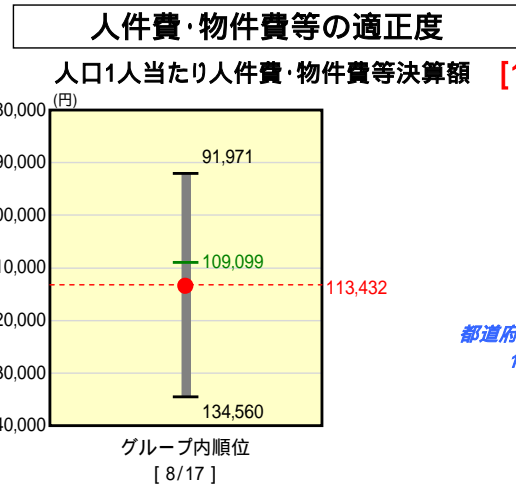
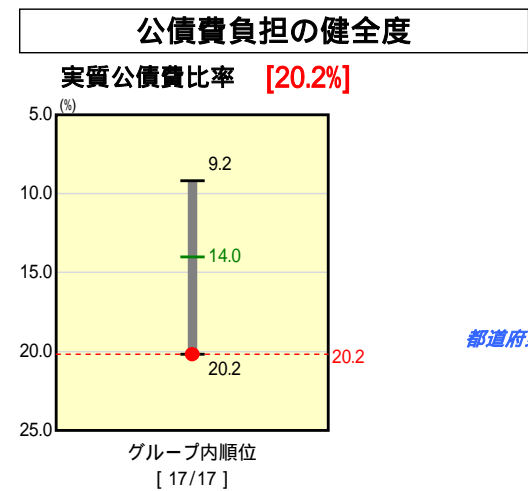
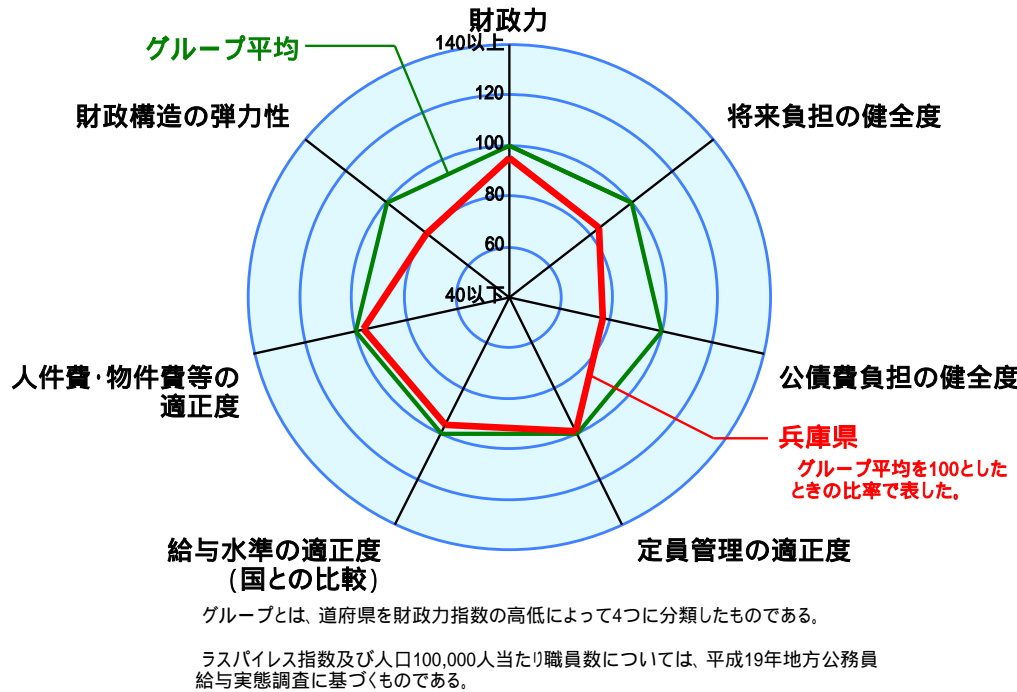
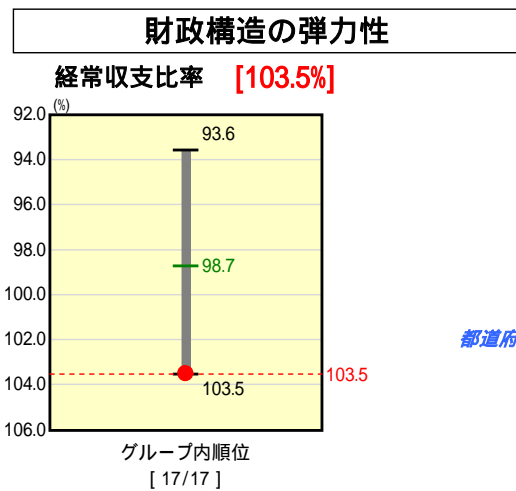
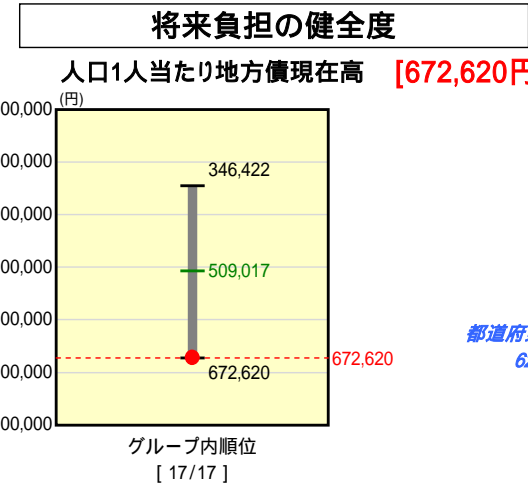
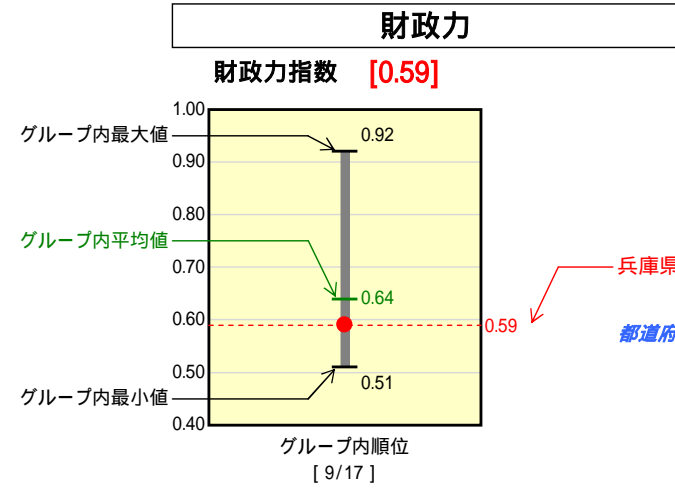


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、類似17団体中9番目と中位となっている。昨年度(0.532)と比較すると基準財政収入額が法人関係税標準税額の大幅な伸びにより増(422億円)となる一方、基準財政需要額が微増(24億円)となったため、0.059上昇し、0.591となった。

【経常収支比率】
定年退職者にかかる退職手当の増や、震災関連分の公債費等が影響し、類似団体中、最も高い数値となっているが、今後「新行財政構造改革推進方策」に基づく定員・給与の見直しや投資的経費の抑制等を通じて、平成30年度には90%水準に抑制していく。

【実質公債費比率】
本県では震災復旧・復興のため、減債基金を取り崩して活用した結果、平成17年度末における減債基金積立不足率は89.5%となった。このため、平成18年度に、特定目的基金等剰余金を活用して、減債基金の残高回復を行う緊急対策を実施し、平成18年度末の積立不足額は47.6%まで回復したものの、実質公債費比率は20.2%と類似団体中、最も高い数値となっている。今後、「新行財政構造改革推進方策」の着実な実行により、平成30年度には実質公債費比率を18%水準に抑制していく。

【人口1人あたり地方債現在高】
人口1人あたり地方債現在高は阪神・淡路大震災の影響により、類似団体で最も高い数値となっている。今後、「新行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制等を通じて、地方債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の概ね80%の水準に圧縮を図っていく。

【ラスパイレス指数】
平成19年4月1日現在における本県のラスパイレス指数は100を超え、類似団体平均を0.7上回っているが、平成20年度からは、「新行財政構造改革推進方策」に基づき、給料月額や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っており、平成21年度も同様の減額措置を継続することとしている。

【人口10万人あたり職員数】
定員の見直しについては、「新行財政構造改革推進方策」に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。

計画初年度の20年度においては、一般行政部門で約4%の削減を行っており、今後も引き続き推進方策に基づいた定員の見直しに努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
全国都道府県平均に対して概ね適正な水準にあり、「新行財政構造改革推進方策」に基づき、一層の定員・給与の見直しによる人件費の削減、物件費等の抑制に取り組む。